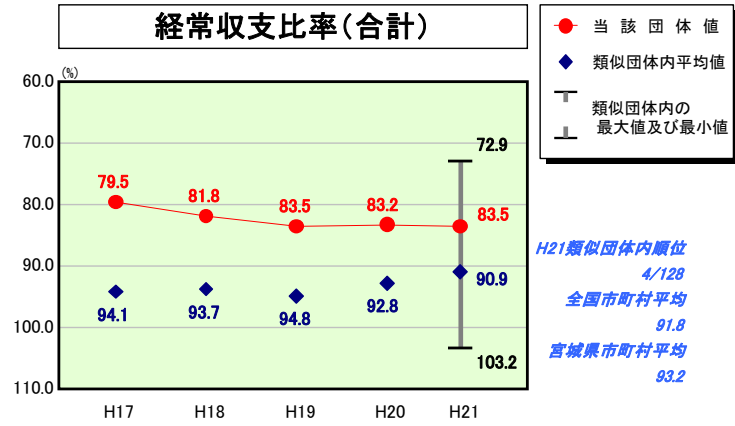
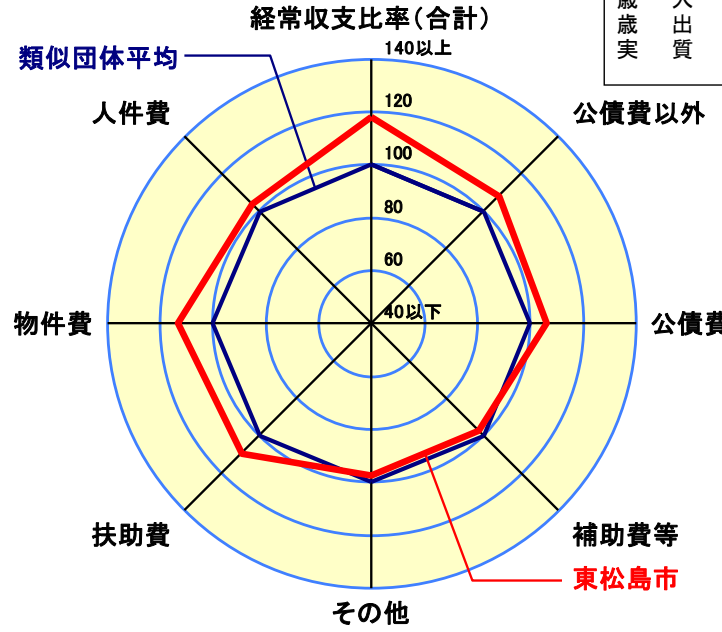


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

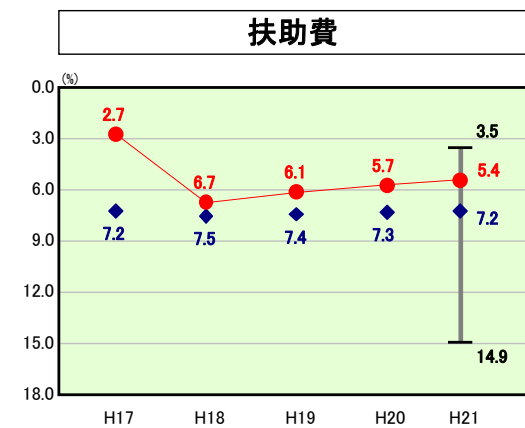
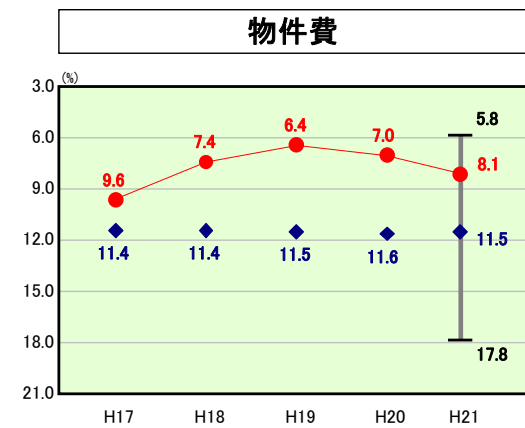
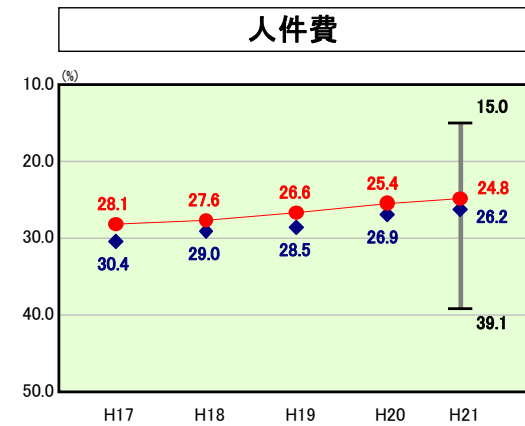
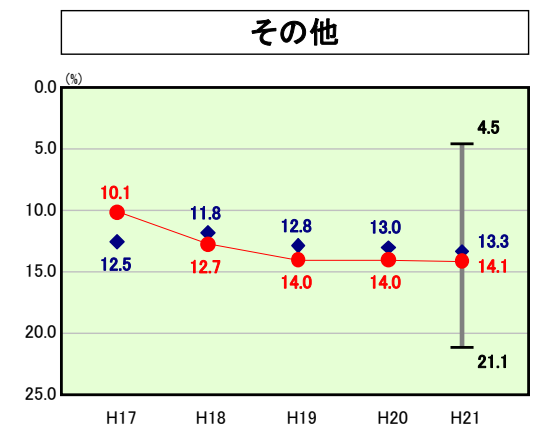
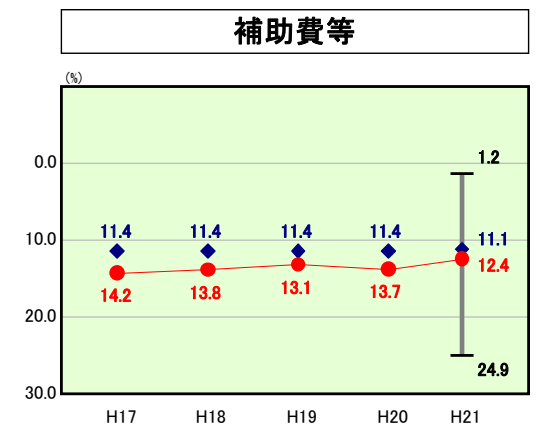
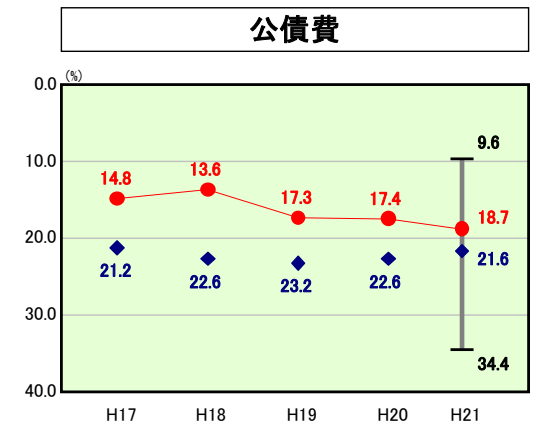
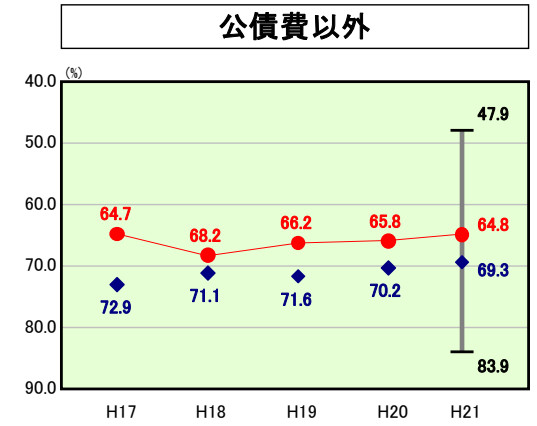
経常収支比率の分析



人口	43,337人(H22.3.31現在)
面積	101.86 km ²
標準財政規模	9,799,335千円
歳入総額	16,778,516千円
歳出総額	16,487,731千円
実質収支	221,171千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

■経常収支比率

経常収支比率83.5%については、類似団体平均90.9%を大きく下回っている。人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費なども表記されているグラフから見てとれるように全ての項目において、類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成17年度合併以来発行が続いている合併特例債の償還が今後本格化することが見込まれ、数値の悪化が懸念される。また、保育所、小中学校等の公共施設が整備後相当年数を経過しており、老朽化が確実に進んでいる。そのため、今後は施設長寿命化のための大規模修繕に係る費用についても相当の予算が必要になることから、将来的には物件費の増加が懸念され、このことによる財政の硬直化を回避するためには、より効率的な財政運営の体制を確立させる必要がある。

■人件費

人件費は24.8%と平成20年度より0.6ポイント抑制され、類似団体平均26.2%を1.4ポイント下回る状況となっている。また、人口1人当たりの決算額についても63,137円であり、類似団体平均87,870円を28.1%下回っており、全国市町村平均71,099円と比較しても11.2%下回っている。その要因としては、これまで定員適正化計画に基づき計画的に職員の削減が図られてきたことも挙げられるが、平成21年度においては勧奨退職者が増え適正化計画を上回る職員数が減少(対前年度比10人減)したことも一要因となっている。

■公債費

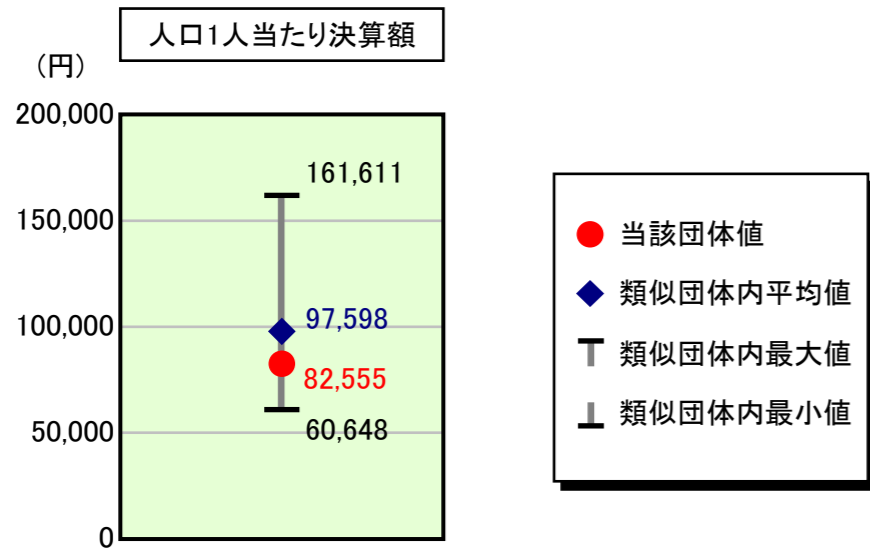
公債費については、人口1人当たりの元利償還額が44,110円となっており、類似団体平均66,472円を下回っている状況である。しかしながら、市単体で分析した場合、合併当初である平成17年度においては14.8%だったものが当該年度においては18.7%に推移しており、新市建設計画に基づく基盤整備のために発行した合併特例債の償還が本格化したことを表している。今後、PFI手法による新学校給食センターの建設事業や義務教育施設の耐震化事業を考慮すると公債費における当該指数は大幅に上昇することが予想されることから、真に必要な事業を見極めながら起債の発行抑制と健全な財政運営に努めていく必要がある。

■普通建設事業費分析

普通建設事業費の決算額において平成21年度は2,625,910千円とあり前年度決算額1,664,831千円に比べ大幅な増額となっている。これは、地域活力基盤創造交付金、地域活性化公共投資臨時交付金、地域活性化経済対策臨時交付金といった国庫補助事業の事業費増加によるもので一時的なものである。今後も、事業の優先度を見極め、真に必要な事業を選択していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



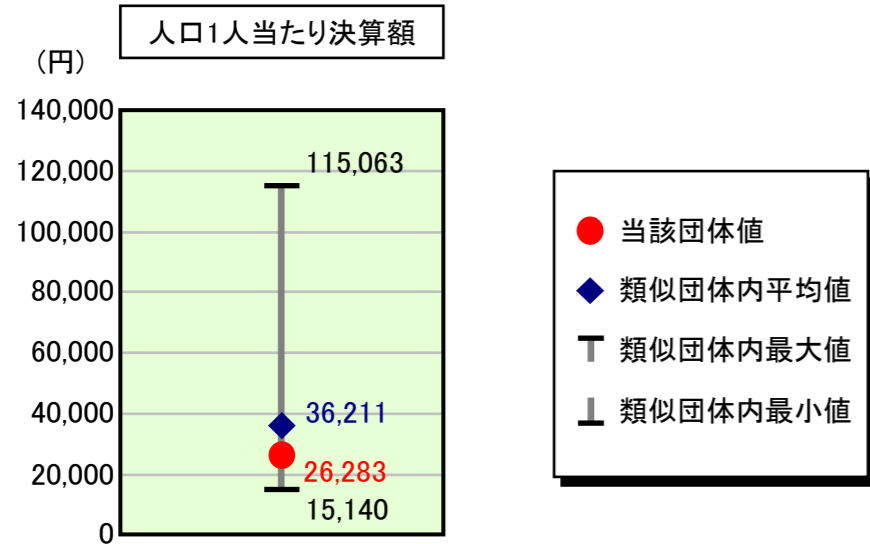
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,736,183	63,137	87,870	▲ 28.1
賃金(物件費)	280,373	6,470	5,711	13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	641,455	14,802	9,150	61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	824	19	740	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,652	2,992	3,657	▲ 18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,410	1,417	1,891	▲ 25.1
▲退職金	▲ 272,207	▲ 6,281	▲ 11,422	▲ 45.0
合計	3,577,690	82,555	97,598	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.62	▲ 2.35
ラスパイレス指数	93.5	96.2	▲ 2.7

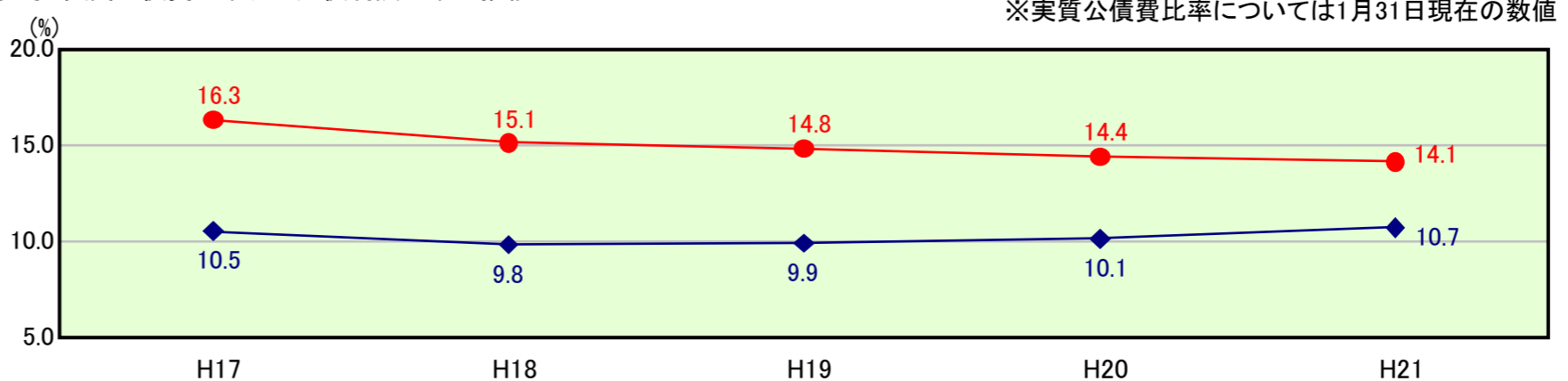
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,911,612	44,110	66,472	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	231	40	477.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,372	9,954	16,113	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,133	4,226	4,390	▲ 3.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,034	208	2,376	▲ 91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 57,955	▲ 1,337	▲ 4,690	▲ 71.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,348,153	▲ 31,109	▲ 48,515	▲ 35.9
合計	1,139,043	26,283	36,211	▲ 27.4

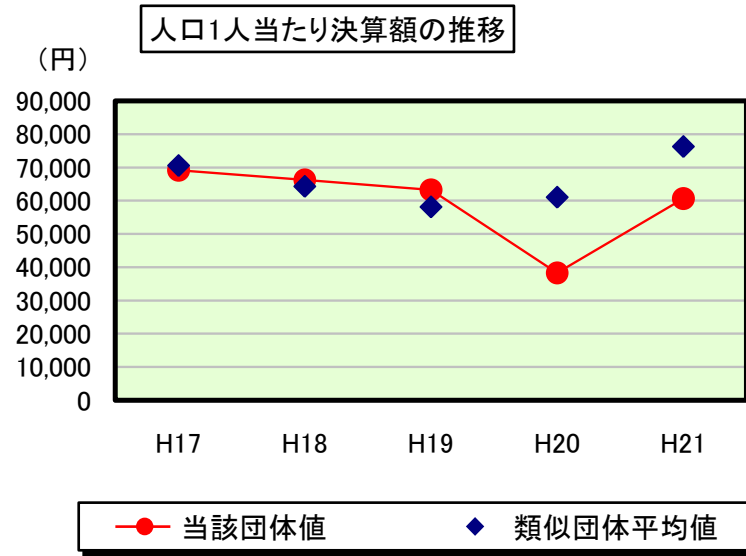
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 東松島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,027,380	69,161	-	70,563	-	-
うち単独分	1,510,141	34,499	-	38,225	-	-
H18	2,893,883	66,206	▲ 4.3	64,305	▲ 8.9	4.6
うち単独分	1,142,679	26,142	▲ 24.2	34,136	▲ 10.7	▲ 13.5
H19	2,761,517	63,248	▲ 4.5	58,137	▲ 9.6	5.1
うち単独分	955,155	21,876	▲ 16.3	29,406	▲ 13.9	▲ 2.4
H20	1,664,831	38,267	▲ 39.5	61,050	5.0	▲ 44.5
うち単独分	1,095,380	25,178	15.1	31,167	6.0	9.1
H21	2,625,910	60,593	58.3	76,282	25.0	33.3
うち単独分	1,689,262	38,980	54.8	41,092	31.8	23.0
過去5年間平均	2,594,704	59,495	2.0	66,067	2.3	▲ 0.3
うち単独分	1,278,523	29,335	5.9	34,805	2.6	3.3